

想像を絶する被害をもたらした東日本大震災。その途方もない惨劇の中であって、被災地の人々が略奪や暴動、犯罪的行為などに走らず、静かに協力し合っている。世界中のメディアはこうした日本人の様子を取り上げ、「冷静で自己犠牲的な精神」「静かな勇氣」などと称賛した。

「ハーバード白熱教室」で一躍有名となった米國ハーバード大学のマイケル・サンデル教授も、こうした日本の被災地における人々の姿に感動した一人だという。先日、NHKのテレビ番組に教授が登場し、東日本大震災をテーマに「特別講義」を行っていた。番組では、日米中三方國を同時中継しながら、各國の大学生たちが震災の感想やこれからの世界のあり方について議論していた。何とはなしに見ていたが、最後にサンデル教授が言っていたことが気になった。いわく、「今回の危機に対するグローバルな反応や支援の広がり、コミュニティーの意味やその境界線が変わりつつある、広がりつつあることを示しているのではないだろうか」と。

確かに大震災は、人々に連帯や支え合うことの大切さを、あらためて見つめ直す契機になった。NPOは震災直後から続々と現地に入って活動し、義援金を集めるイベントなどは全国で今も催され、被災地への支援物資はあつとという間に集まった。国内だけではなく、各國から援助の手が差し伸べられ、驚くべきことに発展途國からさ

大政翼賛のすすめ？

え、日本への支援が続々と寄せられている。互いに助け合い連携を求める精神が身近な家族、地域社会、國家、さらに世界へと広がっているのであれば、大惨事の中にあつてもかすかな希望を抱かせてくれる。

震災前、日本中を覆っていたのは他人への冷淡さと相互の不信感だった。「無縁社会」「消えた高齢者」「幼児虐待」。ここ数年、話題になったことと言えばどれも背筋が凍りつくほど冷酷な、日本社会の病理である。こうした社会に走る無数の亀裂が、そう簡単に修復され、連帯の方向に向かうとは考えにくい。現にインターネット上には今なお、心ない誹謗中傷の類が絶えない。「かすかな希望」を押し広げ、信頼感が結びつく新たなコミュニティーの再構築に必要なには、いくつものハードルを超える必要があるだろう。

ここで忘れてならないのは、大震災の最中に行われた統一地方選のことである。人々が震災にうちひしがれる中、道内では知事・道議をはじめ、各市町村長や市町村議会の選挙が予定通り実施された。そして道知事選も道都・札幌の市長選も、ともに現職の高橋はるみ知事、上田文雄札幌市長が圧倒的な大差で勝利した。言うまでもなく、選挙は有権者が意思を表明する最大のイベントである。道民は二人に圧勝させることで、震災後の難しい局面を乗り越える役割を託したのである。

では、両リーダーが取り組むべきことは

何か。まずは、道内被災地の復旧・復興が最優先であり、東北の被災地支援も重要な。その上で、安心・安全で心豊かに暮らせる地域社会をつくることが求められている。自治体の首長はコミュニティーの形成に大きな影響力を持つている。支え合いを求める機運が出てきた今こそ、新しいコミュニティーづくりリーダーシップを発揮すべきである。

確かに、政治的スタンスは全く異なっている。選挙戦では互いの対抗馬を応援し合った関係であり、以前から「不仲説」も根強く、急に二人三脚というのは簡単ではない。だが、国難の前に連携が求められる今、一致協力する姿勢を見せることも必要である。

国政では一足先に、政治的な立場を超えて社会の復興に取り組もうとする動きが出ている。民主、自民の二大政党が連立政権を組む「大連立」構想だ。「政策合意なき野合」「大政翼賛会の復活」と批判する向きもある。だが、民主党政権が緊急事態に直面してもなお国民の信頼を得てない以上、被災地復興の期間限定で大連立を組み、国民に見える成果を挙げることで政治への信頼を取り戻すこともやむを得ない。

思想・信条、政治手法の違いは一時お預けにして、人々に希望を指し示すこと。知事と市長の緊密な連携で新しい地域社会の創出を期待できないものか。

(木)